

事務事業名	緑の広場設置事業費										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	張ヶ谷 昌彦	電話	4344

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内に散在する空闲地を借地して、市民の憩いの場として開放し、災害時の一時避難場所とするなどの有効活用を図り、良好かつ快適な生活環境の確保を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緑の広場の確保に関する要綱						
事業実施内容	地域住民の憩いの場として緑の広場を適正に管理するため、維持管理を行った。 緑の広場64カ所(令和2年4月1日時点)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ガーデンサービス(株) ほか) (委託等内容 : 緑の広場の草刈等 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 54,015 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,154 千円	消耗品費, 印刷製本費, 光熱費, 施設修繕費等
		役務費	8,613 千円	保険料, 手数料
		委託料	11,485 千円	緑の広場草刈等業務委託等
		使用料及び賃借料	29,576 千円	土地賃借料
		原材料費	187 千円	原材料費
財源内訳	R2年度 支出済額 54,015 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
		一般財源	54,015 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	75,206	53,868	82,897	61,920			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	71,663	57,698	82,286	62,527			
	事業費(支出済額)	52,330	49,989	72,567	54,015			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,333	7,709	9,719	8,512			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	7,334	9,141	8,079			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	895	375	578	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,543	-3,830	611	-607			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,543	-3,830	611	-607			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	175.92	427,501	125.47	429,317	191.42	433,060	142.31	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		支出の大半が義務的経費や事務経費であるため、指標の設定が出来ない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	緑の広場は、市民の憩いの場として開放するとともに、市街地における災害時のオープンスペースとしても役割を果たした。 都市公園の整備状況がすすむ中で、都市公園との役割のすみ分けが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	利用状況や利用実態を把握し、緑の広場のあり方や都市公園との役割を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	利用実態がない広場について、近隣住民のレクリエーション等の場や災害時の避難場所としての機能を損なわずに、利用形態の見直しが図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	今後も借地契約の時期に合わせ、周辺の都市公園の整備状況や現状の利用実態を鑑み、緑の広場の在り方を検討し、必要に応じて、契約の解除や都市公園の代替えなどとしての役割を検討をしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	緑の広場の土地の貸借契約に関すること。	有	有	1	1
38	相談・要望・苦情等(電話・窓口)の処理に関すること。	無	無	1	1
39	相談・要望・苦情等(WEBメール)の処理に関すること。	無	有	1	1
40	相談・要望・苦情等(わたしの意見・提案)の処理に関すること。	無	無	1	1
41	緑の広場の維持管理業務委託に関すること。	無	無	3	3
42	緑の広場の修繕等に関すること。	無	無	3	3
43	緑の広場の事故・保険対応に関すること。	有	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民農園運営費										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	張ヶ谷 昌彦	電話	4343

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内の空闲地を借地し環境保全に寄与しつつ、市民が自然とふれあうことを目的として、本市が「特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律」に基づき市民農園を開設し運営を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民農園事業運営要綱						
事業実施内容	1 市民農園の草刈, 剪定, 施設修繕等の維持管理 2 市民農園の更新作業(3年周期) 市民農園20カ所740区画(令和2年4月1日時点)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 有限会社 神谷造園) (委託等内容 : 市民農園のパトロール) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23,700 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,187 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
		役務費	3,784 千円	市民農園維持管理手数料
		委託料	2,694 千円	市民農園パトロール業務委託
		使用料及び賃借料	16,012 千円	市民農園用地土地賃借料
		原材料費	23 千円	維持補修用原材料
財源内訳	R2年度 支出済額 23,700 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(利用料収入)	8,208 千円	
		一般財源	15,492 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,268	60,684	39,038	33,912			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	40,028	56,930	43,847	34,822			
	事業費(支出済額)	25,528	29,948	32,185	23,700			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	26,982	11,662	11,122			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	25,668	10,969	9,529			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	671	1,314	693	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,760	3,754	-4,809	-910			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-4,760	3,754	-4,809	-910				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	82.50	427,501	141.35	429,317	90.14	433,060	77.94	435,121

成果実績	指標名	市民農園利用率	目標	90	単位	90	単位	100	単位	100	単位
					%		%		%		%
	実績	88.29	単位	88.80	単位	88.08	単位	92.70	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		399,456.34	683,378.38	443,210.72	365,825.24					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	利用率も高くニーズはあるものの、事業費の多くは一般財源から支出しており、さらに特定の利用者のみにしかな還元できていない。また、市内全域にある20カ所の市民農園のうち、北部方面の一部の農園は利用率が低迷している。
(2) 課題解決のための今後の取組	土地賃貸借契約による事業用地確保に関する見直しを行う。さらに、市民農園の運営については、空き区画が多く利用率の低い農園から縮小廃止を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一部の市民農園を除き、利用者が快適に利用出来るよう適正な維持管理が実施できた。 コロナ禍で農園のニーズが高まっているものの、現事業では借地のため施設の充実が図れない。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	土地賃貸借契約の契約更新時に向けて、利用実態を考慮した区画数の縮小や廃止、適切な賃借料の金額の検討を行う。さらに事業全体のあり方についても検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	緑の広場から制度移行した市民農園に関する事	無	有	3	3
45	市民農園の土地の賃貸借契約に関する事。	無	有	1	1
46	市民農園の修繕等に関する事。	無	有	3	3
47	市民農園の事故・保険対応に関する事。	有	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公園管理業務費										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	張ヶ谷 昌彦	電話	4345

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公園利用者の利便性と安全性を確保しつつ、みどり豊かな都市環境の向上を図り、市民に潤いと憩いの空間を提供するため、公園施設の点検や、樹木剪定・草刈りなどの定期的な維持管理を実施するもの。						
対象	1. 個人	市民			435,121 人		
根拠法令等	法律等	都市公園法, 都市公園法施行令, 都市公園法施行規則, 藤沢市都市公園条例, 藤沢市都市公園条例施行規則					
事業実施内容	1 公園内の定期的な維持管理 2 公園内の遊具及び施設の補修 3 公園内の樹木の剪定及び伐採						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : (公財)藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ) (委託等内容 : 新林公園ほか11公園の管理運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 680,553 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	62,572 千円	消耗品費, 施設修繕費, 光熱水費等
		役務費	28,938 千円	公園維持管理作業手数料
		委託料	533,146 千円	指定管理料, 公園維持管理委託, 保守点検委託
		使用料及び賃借料	54,766 千円	公園用地土地賃借料
		その他	1,131 千円	報酬, 報償費, 旅費, 原材料費, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 680,553 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (公園使用料等)	10,598 千円	
		一般財源	669,955 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	9.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	9.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.30人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	736,187	750,086	1,165,150	1,136,388			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	370,464	383,875	779,210	770,452			
	事業費(支出済額)	337,597	351,112	683,967	680,553			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,867	32,763	95,243	89,899			
	①常時勤務職員等の給与等	31,345	31,168	89,582	84,041			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	664			
	③退職金相当額	1,522	1,595	5,661	5,195			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	365,723	366,211	385,940	365,936			
	①減価償却費	366,577	366,577	366,577	366,577			
②退職給与引当金繰入額	-854	-366	19,363	-641				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1722.07	427,501	1747.16	429,317	2690.50	433,060	2611.66	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公園の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	開設後40年以上経過している公園が多数あり、施設の老朽化による破損や樹木の径木化・老齢化による倒木・越境枝が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	老朽化した施設については速やかに修繕を行うとともに、樹木については適正な管理に努めることで、公園利用者等の安全性の向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園施設の安全性の確保が図られたほか、修繕等により市民に安全で快適な憩いの空間を提供することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公園利用者の利便性と安全性の確保を図りつつ、今後も増加する劣化施設の維持・改修費を抑制するため、公園施設の長寿命化と適正配置によるストックの見直しを検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	公園管理者の事務に関すること。	有	有	2	3
9	都市公園の設置等の告示	無	無	1	
10	相談・要望・苦情等（電話・窓口）の処理に関すること。	無	有	1	1
11	相談・要望・苦情等（WEBメール）の処理に関すること。	無	有	1	1
12	相談・要望・苦情等（わたしの意見・提案）の処理に関すること。	無	有	1	1
13	都市公園の維持管理業務委託に関すること。	無	有	3	3
14	都市公園の修繕等に関すること。	無	有	3	3
15	都市公園の事故・保険対応に関すること。	有	有	1	3
16	都市公園、緑の広場等の境界確定及び土地境界証明書の交付に関すること。	無	有	1	1
17	都市公園の管理許可及び使用料等の徴収	無	有	1	1
18	都市公園の行為許可及び自由利用に関すること	無	無	1	
19	都市公園の自費施工工事の事務に関すること。	無	無	1	
20	都市公園等の賃貸借契約及び使用貸借契約に関すること。	無	無	1	3
21	公園台帳の整備及び管理に関すること。	無	無	1	
25	指定管理者の維持管理及び運営指導に関すること	無	無	1	1
26	相談・要望・苦情等（電話・窓口）の処理に関すること。	無	無	1	1
27	相談・要望・苦情等（WEBメール）の処理に関すること。	無	有	1	1
28	相談・要望・苦情等（わたしの意見・提案）の処理に関すること。	無	無	1	1
29	都市公園予定地の維持管理業務委託に関すること。	無	無	3	3
30	都市公園予定地の修繕等に関すること。	無	無	3	3
31	都市公園予定地の事故・保険対応に関すること。	有	有	1	3
48	公金（その他証明閲覧手数料）の取り扱いに関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公園愛護会育成費										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	張ヶ谷 昌彦	電話	4343

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市公園は地域のレクリエーションやコミュニティ形成の場として日常生活の中で欠くことができない施設となっている。これらの公園のうち街区公園等の日常的な清掃や除草、花壇管理等の公園美化活動を地域住民の協力を得て実施するもの。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公園愛護活動実施要綱, 藤沢市公園愛護会交付金交付要綱, 藤沢市総合公園美化保全活動実施要綱, 藤沢市総合公園美化保全活動団体報償金交付要綱						
事業実施内容	街区公園等の日常的な管理を地域住民の協力を得て行うため、自主的な活動のための支援や交付金の支出、愛護会倉庫の設置などを実施し、各公園愛護会の育成を図るもの。 公園愛護会団体数156団体(令和2年4月1日時点)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (公園美化推進団体による美化保全活動)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,015 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,570 千円	消耗品費
		原材料費	293 千円	その他原材料
		役務費	300 千円	公園愛護会倉庫移設
財源内訳	R2年度 支出済額 10,015 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	10,015 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.20人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,205	11,836	20,951	18,647			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,456	11,944	20,640	19,556			
	事業費(支出済額)	1,789	2,308	9,950	10,015			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	10,690	9,541			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	10,055	8,666			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	442			
	③退職金相当額	448	469	635	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	311	-909			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	311	-909			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.21	427,501	27.57	429,317	48.38	433,060	42.85	435,121

成果実績	指標名	全公園数に対する愛護会設置 公園の割合	目標	70	単位	70	単位	80	単位	80	単位
				%		%		%		%	
	実績	52.44	実績	51.61	単位	50.96	単位	50.16	単位		
				%		%		%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			213,672.77	229,335.40	411,126.37	371,750.40					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	活動団体数の増加が見込めていないことに加えて、役員・会員の高齢化により、活動規模が縮小されている。
(2) 課題解決のための今後の取組	公園愛護会制度の広報等を引き続き行い、認知度を高めることにより団体数及び会員数の増加を目指すとともに、既存団体の活動の活性化を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	活動団体数は減少しているものの、公園愛護会に対して活性化を図るための各種支援を実施することにより、愛護会が設置されている公園については、地域と一体となり美化が図られた。結果、愛護会活動により公園維持管理業務の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	地域と市民の財産である公園を清掃・美化活動等の愛護会活動を通じて、公園の快適な空間づくりを目指すとともに、公園愛護会制度の広報、公園情報アプリの活用等を引き続き行い、活動団体数の増加や活動の活性化を目指し、地域と一体となった公園管理を目指していきたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公園愛護会の設立等に関すること	無	有	1	1
33	公園愛護会交付金の交付	無	有	1	1
34	公園愛護会倉庫の修繕等に関すること	無	無	3	3
35	公園美化推進団体に対し、支援を行う	無	有	1	1
36	公園内特定箇所美化推進団体に対し、支援を行う	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公園新設事務費										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	張ヶ谷 昌彦	電話	4341

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公園新設事業の円滑な執行に関する事務を実施する。						
対象	4. その他	都市公園の新設を行う事務事業				435,121 人	
根拠法令等	法律等	都市公園法, 藤沢市都市公園条例					
事業実施内容	公園新設事業を進めるにあたり, 現地調査及び地域住民との協議・調整等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,334 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	55 千円	普通旅費
		需用費	1,279 千円	消耗品費, 燃料費, 車両修繕費, 印刷製本費
財源内訳	R2年度 支出済額 1,334 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,334 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,263	10,149	11,265	10,503			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,514	10,257	11,256	10,507			
	事業費(支出済額)	847	621	1,537	1,334			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	9,173			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,632			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	24.01	427,501	23.64	429,317	26.01	433,060	24.14	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
			—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		支出の大半が義務的な経費や事務経費であるため、指標の設定が困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	円滑な公園新設事業を進めるにあたり、現地調査及び地域住民との協議・調整等を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	事務事業の更なる効率化を図るため、他の事務事業(公園管理業務費)と統合するなかで、引き続き、公園新設事業に係る現地調査及び地域住民との協議・調整等を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	都市計画公園・緑地等の事業計画等に関する事	無	無	1	1
3	都市計画公園・緑地等の事業認可申請等に関する事	無	無	1	1
4	都市公園の新設に係る用地取得(直買い)に関する事	無	無	1	1
5	都市公園の新設に係る補償物件に関する事	無	無	1	1
6	都市公園の新設に係る用地取得(公社先行)に関する事	無	無	1	1
7	都市公園の新設に係る用地取得(買戻し)に関する事	無	無		1
8	都市公園の新設及び改良工事の執行について	無	無		
30	都市公園予定地の修繕等に関する事	無	無	3	3
49	公拡法に基づく土地買取希望申出に関する事	無	無	1	1
50	生産緑地法に基づく土地買取希望申出に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	近隣・街区公園新設事業費										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	003	説明	02	課等の長	張ケ谷 昌彦	電話	4341

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所としての役割と市民に憩いと安らぎを与える身近なオープンスペースを確保するため、近隣・街区公園の整備推進を図る。 市民一人当たりの公園面積10㎡(近隣・街区公園分は2.5㎡)を目標に、都市計画公園の整備及び身近な公園への未到達区域内(概ね半径250m以内に1箇所)の整備を優先的に行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 都市公園法, 藤沢市都市公園条例					
事業実施内容	1 吉野町公園地質調査委託 2 吉野町公園現況測量委託 3 折戸公園法面地質調査委託 4 大門公園予定地現況測量委託 5 吉野町公園整備事業用地取得 6 桜小路公園整備事業用地取得 7 引地川緑地整備事業用地取得 8 外原公園整備事業用地取得 9 吉野町公園整備事業損失補償						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社技研コンサルタント藤沢営業所 ほか) (委託等内容 : 吉野町公園整備に伴う地質調査 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 323,641 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	20,308 千円	新設公園整備に伴う地質調査及び現況測量
		公有財産購入費	277,676 千円	新設公園・緑地整備に向けた用地取得
		補償補填及び賠償金	23,433 千円	吉野町公園整備に伴う損失補償
		需用費 役務費	864 千円 1,360 千円	施設修繕費 手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 323,641 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (地方債)	127,500 千円	
一般財源	196,141 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	465,307	230,090	692,309	370,717			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	465,849	230,768	686,238	371,341			
	事業費(支出済額)	432,015	198,005	633,758	323,641			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	32,763	52,480	47,700			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	31,168	49,361	44,886			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,567	1,595	3,119	2,814			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-542	-678	6,071	-624			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-542	-678	6,071	-624			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1088.43	427,501	535.94	429,317	1598.64	433,060	851.99	435,121

成果実績	指標名	開設済の都市計画公園面積率 (住区基幹公園)	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	76.50	単位	78.72	単位	79.43	単位	79.43	単位		
			%	%	%	%	%	%	%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			—								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,082,444.44	2,922,891.26	8,715,963.74	4,667,216.42					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	引き続き、都市計画公園・緑地を中心に、身近な公園への未到達区域の解消に向けた取組を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	都市計画公園・緑地等の整備状況を考慮し、緑の広場や生産緑地等の空地や既存の公共施設を活用した公園・緑地の整備に向けた検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新設公園整備に係る地質調査及び現況測量を実施し、地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所等の役割を担う公園の整備推進に向けた進捗が図られた。 都市計画公園2・2・66吉野町公園の事業用地を取得し、事業完成に向けた取組を推進する事ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	都市公園(近隣・街区公園)は、地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所としての役割と市民に憩いと安らぎを与える身近なオープンスペースであることから、引き続き、用地取得及び公園整備等を推進する。 併せて、長期未着手都市計画公園については、配置計画等の見直しを行うとともに、身近な公園への未到達区域の解消を図るための公園整備を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	都市計画公園・緑地等の事業計画等に関する事。	無	無	1	1
3	都市計画公園・緑地等の事業認可申請等に関する事。	無	無	1	1
4	都市公園の新設に係る用地取得(直買い)に関する事	無	無	1	1
5	都市公園の新設に係る補償物件に関する事	無	無	1	1
6	都市公園の新設に係る用地取得(公社先行)に関する事	無	無	1	1
7	都市公園の新設に係る用地取得(買戻し)に関する事	無	無		1
8	都市公園の新設及び改良工事の執行について	無	無		
30	都市公園予定地の修繕等に関する事。	無	無	3	3
49	公拡法に基づく土地買取希望申出に関する事	無	無	1	1
50	生産緑地法に基づく土地買取希望申出に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	近隣・街区公園新設事業費(繰越分)										担当課	部課名	都市整備部公園課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	003	説明	02	課等の長	張ケ谷 昌彦	電話	4341

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所としての役割と市民に憩いと安らぎを与える身近なオープンスペースを確保するため、近隣・街区公園の整備推進を図る。 市民一人当たりの公園面積10㎡(近隣・街区公園分は2.5㎡)を目標に、都市計画公園の整備及び身近な公園への未到達区域内(概ね半径250m以内に1箇所)の整備を優先的に行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 都市公園法, 藤沢市都市公園条例					
事業実施内容	1 吉野町公園整備事業用地取得 2 吉野町公園整備事業損失補償						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 122,454 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		公有財産購入費	53,428 千円	吉野町公園整備に向けた用地取得
		補償補填及び賠償金	69,026 千円	吉野町公園整備に伴う損失補償
財源内訳	R2年度 支出済額 122,454 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	60,350 千円	
		県支出金		
		その他(地方債)	54,200 千円	
一般財源	7,904 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	124,891			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	124,288			
	事業費(支出済額)				122,454			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,834			
	①常時勤務職員等の給与等				1,726			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	603			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				603			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	287.03	435,121

成果実績	指標名	開設済の都市計画公園面積率 (住区基幹公園)	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	76.50	単位	78.72	単位	79.43	単位	79.43	単位		
			%	%	%	%	%	%	%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			—								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			0.00	0.00	0.00	1,572,340.43					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	引き続き、都市計画公園・緑地を中心に、身近な公園への未到達区域の解消に向けた取組を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	都市計画公園・緑地等の整備状況を考慮し、緑の広場や生産緑地等の空地や既存の公共施設を活用した公園・緑地の整備に向けた検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画公園2・2・66吉野町公園の事業用地を取得し、事業完成に向けた取組を推進する事ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	都市公園(近隣・街区公園)は、地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所としての役割と市民に憩いと安らぎを与える身近なオープンスペースであることから、引き続き、用地取得及び公園整備等を推進する。 併せて、長期未着手都市計画公園については、配置計画等の見直しを行うとともに、身近な公園への未到達区域の解消を図るための公園整備を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	都市計画公園・緑地等の事業計画等に関する事。	無	無	1	1
3	都市計画公園・緑地等の事業認可申請等に関する事。	無	無	1	1
4	都市公園の新設に係る用地取得(直買い)に関する事	無	無	1	1
5	都市公園の新設に係る補償物件に関する事	無	無	1	1
6	都市公園の新設に係る用地取得(公社先行)に関する事	無	無	1	1
7	都市公園の新設に係る用地取得(買戻し)に関する事	無	無		1
8	都市公園の新設及び改良工事の執行について	無	無		
30	都市公園予定地の修繕等に関する事。	無	無	3	3
49	公拡法に基づく土地買取希望申出に関する事	無	無	1	1
50	生産緑地法に基づく土地買取希望申出に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------